

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【第3四半期連結会計期間】	12
(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14
(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【要約四半期連結財務諸表注記】	18
2 【その他】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 9月30日	自2017年 1月1日 至2017年 9月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	93,307 (35,927)	165,515 (59,704)	134,283
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,931	6,336	4,879
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,452 (802)	3,420 (1,891)	2,977
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	△1,390	5,177	2,040
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	9,214	26,145	12,630
総資産額 (百万円)	78,125	120,542	90,355
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	16.66 (9.18)	34.98 (18.58)	34.16
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	16.47	34.64	33.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.8	21.7	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△976	7,036	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,996	△6,683	△28,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,648	5,722	31,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,836	18,125	11,746

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注4) 2016年8月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注5) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

2017年4月に新たに全株式を取得したアメリカンエンジニアコーポレーションを連結子会社としております。

(海外製造系及びサービス系事業)

2017年1月に連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが新たに全株式を取得したOrizon Holding GmbHを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、前第3四半期連結累計期間との比較の記載にあたっては、第20期第3四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、主要顧客である大手メーカーの動向に影響の大きい外国為替は4月と9月に朝鮮半島情勢の影響を受けて一時的に円高になったものの、おおむね円安に推移したため、底堅い内需にも支えられてメーカーの生産は堅調であり、国内景気も緩やかに持ち直しております。さらに、団塊の世代の定年を迎えて労働人口が減少トレンドに入った影響や、人づくり革命をはじめとした政府の施策や働き方改革による残業抑制の動きも加わり、有効求人倍率は43年ぶりに1.52倍を記録し、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストア等のサービス業においても、当業界の活用ニーズは非常に旺盛で、高まる一方であります。加えて、2018年に労働契約法や「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の改正の本格適用に対応を迫られる、いわゆる雇用の2018年問題（※）が差し迫り、顧客である派遣先企業と派遣事業者の双方において対応が急務となっております。このため、製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しております。また、開発工程では、これまで届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣企業の事業者は、労働者派遣法の改正により許可制の一般派遣に統一されることを機に、会社売却や事業売却といった対応が増加しております。この売却の動きは、IT系でも同様に見受けられます。

このような事業環境の動向に対して、当社グループでは、製造系分野で、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇いが5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）の戦略が顧客に高く評価され、これまで対応を決めかねていた主に輸送機器関連のメーカーを中心に本スキームの導入が大きく増加し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容を拡大しました。また、技術系分野も、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系と同様に一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も好調であり、4月には連結で7百名を超える新卒者が入社し、2018年には連結で1千名を超える新卒採用の計画も順調に進捗しております。さらに、労働者派遣法改正に伴い事業を撤退する事業者に対し、事業売却やパートナー支援を求めるニーズに対応するための専門会社やファンドを設立し、既に実績も積み上げており、今後の業界再編をリードしてまいります。

このほか、環境変化等による変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化も順調に進展しております。

一方、海外では、欧米の政局変化をはじめ、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等もあり、経済の先行き不透明感が増大しておりますが、足元の景気は堅調なため相応の成長を持続しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、日系メーカー向けの多いアジア地区で日系人材会社の強みを活かして業容を拡大させ、タイ・ベトナム・インドネシアの現地でそれぞれ国内トップ5に入る程の人材会社に成長しましたが、さらにこれまでの日系メーカー中心の取引に加えて、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業といった幅広いアプローチにより、欧米の大手多国籍企業との取引も大きく拡大しております。さらに、前期に進出した豪州・欧州での安定的な公共事業のアウトソーシング事業も順調に伸長しました。これらの取り組みによって、第3四半期累計期間として8期連続で売上収益の過去最高記録を更新し、利益も大きく記録を塗り替えて過去最高となりました。

また、四半期連結会計期間の業績としても、過去最高の四半期営業利益を記録した当期の第2四半期連結会計期間（4月～6月）の2,115百万円を大幅に更新し、当第3四半期連結会計期間（7月～9月）の営業利益は3,295百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は165,515百万円（前年同期比77.4%増）、営業利益は6,857百万円（前年同期比73.8%増）、税引前四半期利益は6,336百万円（前年同期比116.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,420百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

（※）2013年4月施行の改正労働契約法により、有期労働契約が反復更新され通算5年を超えると労働者の申込みにより無期雇用契約に転換されるルール（無期転換ルール）が導入されました。この施行から5年を迎える2018年4月以降は、無期転換の本格的な発生が見込まれることから、使用者にとっては、本来意図していない期間工の長期雇用リスクが顕在化することとなります。また、2015年の労働者派遣法改正では、許認可の厳格化や派遣労働者に対する雇用安定措置やキャリアアップ措置の義務付け、派遣先労働者との均等待遇推進の努力義務が課されるなど、派遣事業者にとって相当な負担となる事実上の規制強化が行われています。これらの事業継続コストが重荷となり、人材確保難とも相まって、経営体力が乏しい小規模派遣事業者の事業売却や廃業が増加傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、この未経験者スキームが順調なため、計画を上回るコストを投じて採用・教育費用をかけているため一時的に利益を圧迫しておりますが、順次配属することにより投資回収は進捗しております。また、4月には約550名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、6月末までには配属を完了しており、第3四半期から利益貢献しております。また、来期には当期比約450名増の1,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生しましたが、これらも来期後半には利益貢献してまいります。

以上の結果、売上収益は36,489百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は1,734百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗して増員することにより、順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、当事業を営む当社がグループ会社の統括機能も果たしており、係るコスト負担が増加しているため、利益が減少しました。当事業自体は順調であります。

以上の結果、売上収益は33,083百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益は640百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

（国内サービス系アウトソーシング事業）

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、特に米軍施設向け事業において、当期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが大きく貢献し、業容を大幅に拡大させながら安定した利益構造を確立させました。

以上の結果、売上収益は8,437百万円（前年同期比243.8%増）、営業利益は563百万円（前年同期比212.3%増）となりました。

（国内管理系アウトソーシング事業）

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、将来の本事業における第二の柱としての基礎を築きつつあります。外国人の管理業務受託を立ち上げるコストがかかり、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上収益は728百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は103百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（国内人材紹介事業）

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。高利益率の大手メーカーが、人材紹介からPEOスキームによる派遣ヘシフトすることに伴い、高単価の人材紹介が減少し比較的低単価の人材紹介が増えたため、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上収益は1,273百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は392百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しました豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は21,271百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益は843百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、各国の景気は日本と比べるとおおむね高い水準であり、当業界の活用ニーズも大きく活況であります。これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、前期の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、景気変動の影響を受けにくく安定している豪州や欧州の公共関連や南米でのBPOも拡大しており、大幅に業容を拡大させて利益構造も大きく強化されました。

以上の結果、売上収益は63,887百万円（前年同期比208.4%増）、営業利益は2,908百万円（前年同期比378.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業が落ち込みましたが、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業やその子会社の手話教室事業等がそれぞれ堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は347百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比225.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,379百万円増加し、18,125百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7,036百万円となりました。これは、税引前四半期利益6,336百万円、営業債務の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6,683百万円となりました。これは、事業の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は5,722百万円となりました。これは、短期借入金の返済による減少、長期借入れによる収入及び株式の発行による収入等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Orizon Holding GmbH及びアメリカンエンジニアコーポレーションを連結子会社としたことに伴い、当社グループの従業員数が増加いたしました。これにより、前連結会計年度末に比べ、海外製造系及びサービス系事業において8,282名、国内サービス系アウトソーシング事業において609名それぞれ増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 2017年8月28日付の取締役会決議により、2017年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,379,500	101,917,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	20,379,500	101,917,000	—	—

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 「提出日現在発行数」欄には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注3) 第17回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,268,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,993百万円増加しております。

(注4) 第18回新株予約権の行使により、発行済株式総数が523,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,247百万円増加しております。

(注5) 2017年10月1日付で普通株式1株を5株に株式分割し、当社の発行済株式総数は81,537,500株増加し、101,917,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2017年7月1日 至 2017年9月30日 (注)	76,300	20,379,500	75	7,115	75	7,226

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,299,300	202,993	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	20,303,200	—	—
総株主の議決権	—	202,993	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,746	18,125
営業債権及びその他の債権	21,006	32,671
棚卸資産	808	1,316
その他の金融資産	974	1,630
その他の流動資産	1,717	2,582
流動資産合計	36,251	56,324
非流動資産		
有形固定資産	4,994	6,777
のれん	26,315	40,631
無形資産	8,640	8,421
その他の金融資産	9,671	2,585
その他の非流動資産	1,862	2,258
繰延税金資産	2,622	3,546
非流動資産合計	54,104	64,218
資産合計	90,355	120,542

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		13,763	24,619
社債及び借入金	7	24,375	18,259
その他の金融負債		1,258	878
未払法人所得税等		948	4,124
その他の流動負債		4,975	6,272
流動負債合計		45,319	54,152
非流動負債			
社債及び借入金	7	21,114	29,573
その他の金融負債		2,851	2,543
退職給付に係る負債		3,184	3,613
引当金		640	682
その他の非流動負債		195	90
繰延税金負債		2,120	1,975
非流動負債合計		30,104	38,476
負債合計		75,423	92,628
資本			
資本金	8	1,759	7,115
資本剰余金	8	3,502	7,208
自己株式		△0	△0
その他の資本剰余金		125	133
その他の資本の構成要素		△1,089	592
利益剰余金		8,333	11,097
親会社の所有者に帰属する持分合計		12,630	26,145
非支配持分		2,302	1,769
資本合計		14,932	27,914
負債及び資本合計		90,355	120,542

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		93,307	165,515
売上原価		△74,473	△133,762
売上総利益		18,834	31,753
販売費及び一般管理費		△15,378	△25,265
その他の営業収益		809	607
その他の営業費用		△318	△238
営業利益		3,947	6,857
金融収益	10	54	308
金融費用	10	△1,070	△829
税引前四半期利益		2,931	6,336
法人所得税費用		△1,319	△2,357
四半期利益		1,612	3,979
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,452	3,420
非支配持分		160	559
四半期利益		1,612	3,979
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		16.66	34.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		16.47	34.64

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		35,927	59,704
売上原価		△28,431	△47,727
売上総利益		7,496	11,977
販売費及び一般管理費		△6,006	△8,864
その他の営業収益		241	291
その他の営業費用		△151	△109
営業利益		1,580	3,295
金融収益		23	81
金融費用		△203	△281
税引前四半期利益		1,400	3,095
法人所得税費用		△510	△995
四半期利益		890	2,100
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		802	1,891
非支配持分		88	209
四半期利益		890	2,100
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		9.18	18.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		9.09	18.45

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		1,612	3,979
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		5	76
純損益に振り替えられることのない項目合計		5	76
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,063	1,693
売却可能金融資産の公正価値の変動	12	97	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△2,966	1,727
税引後その他の包括利益		△2,961	1,803
四半期包括利益		△1,349	5,782
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△1,390	5,177
非支配持分		41	605
四半期包括利益		△1,349	5,782

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		890	2,100
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		5	28
純損益に振り替えられることのない項目合計		5	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△712	1,103
売却可能金融資産の公正価値の変動		3	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△709	1,106
税引後その他の包括利益		△704	1,134
四半期包括利益		186	3,234
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		115	2,957
非支配持分		71	277
四半期包括利益		186	3,234

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日時点の残高	1,725	3,468	△0	96	△223	38
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,944	97
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△2,944	97
新株の発行	31	31	—	△11	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	61	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	31	31	—	50	—	—
企業結合による変動	—	0	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	31	31	—	50	—	—
2016年9月30日時点の残高	1,756	3,499	△0	146	△3,167	135
2017年1月1日時点の残高	1,759	3,502	△0	125	△1,256	167
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,647	34
四半期包括利益合計	—	—	—	—	1,647	34
新株の発行	8	5,356	—	△138	—	—
株式発行費用	—	△31	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	61	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	5,356	5,325	—	8	—	—
企業結合による変動	—	△1,619	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△1,619	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5,356	3,706	—	8	—	—
2017年9月30日時点の残高	7,115	7,208	△0	133	391	201

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年1月1日時点の残高	—	△185	5,998	11,102	725	11,827
四半期利益	—	—	1,452	1,452	160	1,612
その他の包括利益	5	△2,842	—	△2,842	△119	△2,961
四半期包括利益合計	5	△2,842	1,452	△1,390	41	△1,349
新株の発行	—	—	—	51	—	51
配当金	9	—	△609	△609	△3	△612
株式報酬取引	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△5	△5	5	—	—	—
その他の増減	—	—	△1	△1	—	△1
所有者による抛及及び所有者 への分配合計	△5	△5	△605	△498	△3	△501
企業結合による変動	—	—	—	0	1,266	1,266
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	0	1,266	1,266
所有者との取引額合計	△5	△5	△605	△498	1,263	765
2016年9月30日時点の残高	—	△3,032	6,845	9,214	2,029	11,243
2017年1月1日時点の残高	—	△1,089	8,333	12,630	2,302	14,932
四半期利益	—	—	3,420	3,420	559	3,979
その他の包括利益	76	1,757	—	1,757	46	1,803
四半期包括利益合計	76	1,757	3,420	5,177	605	5,782
新株の発行	8	—	—	10,574	—	10,574
株式発行費用	—	—	—	△31	—	△31
新株予約権の発行	—	—	—	85	—	85
配当金	9	—	△733	△733	△306	△1,039
株式報酬取引	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△76	△76	76	—	—	—
その他の増減	—	—	1	1	—	1
所有者による抛及及び所有者 への分配合計	△76	△76	△656	9,957	△306	9,651
企業結合による変動	—	—	—	△1,619	△832	△2,451
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	△1,619	△832	△2,451
所有者との取引額合計	△76	△76	△656	8,338	△1,138	7,200
2017年9月30日時点の残高	—	592	11,097	26,145	1,769	27,914

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,931	6,336
減価償却費及び償却費	1,103	1,662
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	286
金融収益	△54	△308
金融費用	1,070	829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	258	△65
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,359	△2,560
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	906	3,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△744	128
その他	△401	442
小計	1,818	10,073
利息及び配当金の受取額	51	31
利息の支払額	△436	△612
法人所得税等の支払額	△2,450	△2,531
法人所得税等の還付額	41	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△976	7,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△337	△304
定期預金の払戻による収入	1,114	788
事業の取得に伴う支出	6 △21,837	△6,911
事業の取得に伴う収入	6 —	1,059
敷金及び保証金の差入による支出	△359	△426
敷金及び保証金の回収による収入	150	93
その他	273	△982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,996	△6,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,424	△12,002
長期借入れによる収入	22,921	19,274
長期借入金の返済による支出	△1,819	△8,088
社債の償還による支出	△35	△25
株式の発行による収入	61	10,543
配当金の支払額	9 △609	△733
非支配持分株主との取引	—	△2,485
非支配持分への配当金の支払額	△3	△306
その他	△292	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,648	5,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,335	6,379
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,836	18,125

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<http://www.outsourcing.co.jp>）で開示しております。2017年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月10日に代表取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役副社長経営管理本部管掌鈴木一彦によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の法人所得費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- 「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- 「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。
- 「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
- 「国内管理系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- 「国内人材紹介事業」・・・・・・・・・・・・・当社及び当社子会社にて、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを行っております。
- 「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- 「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。
- 「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業業等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載とおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

報告セグメント

	国内技術 系アウト ソーシ ング事業	国内製造 系アウト ソーシ ング事業	国内サー ビス系 アウトソ ーシ ング 事業	国内管理 系アウト ソーシ ング 事業	国内人材 紹介事業	海外技術 系事業	海外製造 系及び サービ ス事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益												
外部収益	29,139	24,364	2,454	619	1,011	14,512	20,713	92,812	495	93,307	—	93,307
セグメント間収益	429	1,294	74	11	5	129	548	2,490	30	2,520	△2,520	—
合計	29,568	25,658	2,528	630	1,016	14,641	21,261	95,302	525	95,827	△2,520	93,307
売上原価及びその他の 収益、費用	△27,854	△24,520	△2,348	△449	△509	△14,114	△20,653	△90,447	△520	△90,967	1,607	△89,360
セグメント利益 (営業利益)	1,714	1,138	180	181	507	527	608	4,855	5	4,860	△913	3,947
(調整項目)												
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,070
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,931

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△913百万円は、企業結合に係る取得関連費用△904百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメント

	国内技術 系アウト ソーシ ング事業	国内製造 系アウト ソーシ ング事業	国内サー ビス系 アウトソ ーシ ング 事業	国内管理 系アウト ソーシ ング 事業	国内人材 紹介事業	海外技術 系事業	海外製造 系及び サービ ス事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益												
外部収益	36,489	33,083	8,437	728	1,273	21,271	63,887	165,168	347	165,515	—	165,515
セグメント間収益	581	2,102	289	8	47	142	555	3,724	205	3,929	△3,929	—
合計	37,070	35,185	8,726	736	1,320	21,413	64,442	168,892	552	169,444	△3,929	165,515
売上原価及びその他の 収益、費用	△35,336	△34,545	△8,163	△633	△928	△20,570	△61,534	△161,709	△536	△162,245	3,587	△158,658
セグメント利益 (営業利益)	1,734	640	563	103	392	843	2,908	7,183	16	7,199	△342	6,857
(調整項目)												
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	308
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△829
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,336

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△342百万円は、企業結合に係る取得関連費用△296百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

（株式取得による会社の買収）

当社は、2016年1月1日より2016年9月30日までの期間において、J. B. W. GROUP、BEDDISON GROUP、HRS GROUP、ALC GROUP及びLIBERATA UK LIMITED並びに株式会社リクルートファクトリーパートナーズの株式を取得し、子会社化しております。

1 J. B. W. GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

(HAMSARD 3393 LIMITED)

被取得企業の名称	HAMSARD 3393 LIMITED
事業の内容	持株会社
所在地	英国バーミンガム市
被取得企業の子会社の名称	J. B. W. GROUP LIMITED
事業の内容	債権回収業
所在地	英国ダーリントン市

(HAMSARD 3394 LIMITED)

被取得企業の名称	HAMSARD 3394 LIMITED
事業の内容	持株会社
所在地	英国バーミンガム市
被取得企業の子会社の名称	CASE DYNAMICS LIMITED
事業の内容	債権回収システム開発
所在地	英国ロンドン市

(ii) 企業結合を行った主な理由

英国において景気の影響を受けにくい公的債権の回収代行サービスを展開し、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(iii) 企業結合日

2016年4月1日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

株式取得後、2016年7月22日付でHAMSARD 3393 LIMITEDはJ. B. W. TOPCO LIMITEDに、HAMSARD 3394 LIMITEDはCDL TOPCO LIMITEDに、CASE DYNAMICS LIMITEDはHITO LIMITEDにそれぞれ商号を変更しております。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率

HAMSARD 3393 LIMITED 0%

HAMSARD 3394 LIMITED 0%

企業結合日に取得した議決権比率

HAMSARD 3393 LIMITED 90.5%

HAMSARD 3394 LIMITED 51.0%

取得後の議決権比率

HAMSARD 3393 LIMITED 90.5%

HAMSARD 3394 LIMITED 51.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、上記(vi)に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	3,582
合計	3,582

当企業結合に係る取得関連費用139百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	2,594百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のJ. B. W. GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	677
非流動資産	67
顧客関連資産等	1,498
資産合計	2,242
流動負債	298
非流動負債	336
負債合計	634
非支配持分（注2）	620
親会社持分	988

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権334百万円であります。

（注2） 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	348
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△14
営業債権の公正価値	334

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,041百万円及び当期利益58百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2016年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ1,352百万円（非レビュー情報）、91百万円（非レビュー情報）であったと算定されます。

2 BEDDISON GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

(HOBAN RECRUITMENT PTY LTD)

被取得企業の名称	HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
事業の内容	HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUSTの法人受託者
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST)

被取得企業の名称	HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST
事業の内容	製造業への請負、派遣、有料職業紹介及び採用プロセスアウトソーシングサービス (RPO)
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTD)

被取得企業の名称	LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTD
事業の内容	LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUSTの法人受託者
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST)

被取得企業の名称	LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST
事業の内容	ホテルやサービス業に対するハウスキーピング及び関連サービスのアウトソーシング事業
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(THE BEDDISON GROUP PTY LTD)

被取得企業の名称	THE BEDDISON GROUP PTY LTD
事業の内容	グループ内企業のマネジメントとシェアードサービスサポートの提供
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD)

被取得企業の名称	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
事業の内容	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUSTの法人受託者
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

被取得企業の子会社の名称 INDEX CONSULTANTS UNIT TRUST

事業の内容	IT系請負サービスの提供
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST)

被取得企業の名称	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST
事業の内容	IT事業における派遣・請負、有料職業紹介
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(INDEX CONSULTANTS PTY LTD)

被取得企業の名称	INDEX CONSULTANTS PTY LTD
事業の内容	INDEX CONSULTANTS UNIT TRUSTの法人受託者
所在地	オーストラリア連邦メルボルン市

(ii) 企業結合を行った主な理由

豪州においてIT系及び金融分野での事業強化を図るとともに、景気の影響を受けにくい政府機関への人材ビジネスを展開し、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(iii) 企業結合日

2016年4月1日

(iv) 企業結合の法的形式

株式及びユニット取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- (vi) 取得した議決権比率
- | | | |
|--|--------|-----|
| 株式及びユニット取得直前に所有していた議決権比率 | 全被取得企業 | 0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | | |
| HOBAN RECRUITMENT PTY LTD | | 80% |
| HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST | | 80% |
| LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES PTY LTD | | 80% |
| LUXXE OUTSOURCED HOTEL SERVICES UNIT TRUST | | 80% |
| THE BEDDISON GROUP PTY LTD | | 80% |
| CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD | | 76% |
| CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST | | 76% |
| INDEX CONSULTANTS PTY LTD | | 76% |
| 取得後の議決権比率 | 全被取得企業 | 同上 |
- (vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社が、現金を対価とする株式取得により、上記(vi)に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額	
	百万円	
現金及び現金同等物		4,347
合計		4,347

当企業結合に係る取得関連費用122百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	3,634百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のBEDDISON GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額	
	百万円	
流動資産(注1)		2,848
非流動資産		99
顧客関連資産		1,560
資産合計		4,507
流動負債		2,511
非流動負債		1,084
負債合計		3,595
非支配持分(注2)		199
親会社持分		713

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権2,383百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	2,407
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△24
営業債権の公正価値	2,383

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益20,355百万円及び当期利益356百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2016年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ28,604百万円（非レビュー情報）、611百万円（非レビュー情報）であったと算定されます。

3 HRS GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	SYMPHONY HRS SDN. BHD.
事業の内容	給与計算代行業業
所在地	マレーシア セランゴール州
被取得企業の子会社の名称	シンフォニーHR S ジャパン株式会社 他2社
事業の内容	ペイロール事業及び会計事務の代行業務 福利厚生事務の代行業務 コンピュータデータ処理サービス業務等を含むビジネスプロセスア ウトソーシングサービス業務
所在地	東京都港区

(ii) 企業結合を行った主な理由

給与計算代行業業の基盤強化を行い、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(iii) 企業結合日

2016年4月28日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

株式取得後、2016年7月13日付でSYMPHONY HRS SDN. BHD. はOS HRS SDN. BHD. に、2016年6月2日付でシンフォニーHR S ジャパン株式会社はOS HRS ジャパン株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	60.0%
取得後の議決権比率	60.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、SYMPHONY HRS SDN. BHD. の議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、SYMPHONY HRS SDN. BHD. は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物 (注)	1,524
合計	1,524

(注) 現金及び現金同等物のうち、1,369百万円は条件付対価であります。

当企業結合に係る取得関連費用76百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	986百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のHRS GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産 (注1)	505
非流動資産	282
顧客関連資産等	334
資産合計	1,121
流動負債	145
非流動負債	24
負債合計	169
非支配持分 (注2)	414
親会社持分	538

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権118百万円であります。

(注2) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	129
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△11
営業債権の公正価値	118

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益485百万円及び当期利益81百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2016年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ732百万円（非レビュー情報）、136百万円（非レビュー情報）であったと算定されます。

4 ALC GROUP及びLIBERATA UK LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED)

被取得企業の名称 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED
 事業の内容 フィナンシャル及びビジネスコンサルティング
 所在地 英国ロンドン市

(ALL HOLDCO 2016 LIMITED)

被取得企業の名称 ALL HOLDCO 2016 LIMITED
 事業の内容 持株会社
 所在地 英国ロンドン市

(LIBERATA UK LIMITED)

被取得企業の名称 LIBERATA UK LIMITED
 事業の内容 BPOビジネス
 所在地 英国ロンドン市

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるため。

(iii) 企業結合日

2016年8月1日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

株式取得後、2017年6月1日付でALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDはVERACITY OSI UK LIMITEDに商号を変更しております。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率
 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED 32.5%
 ALL HOLDCO 2016 LIMITED 65.0%
 LIBERATA UK LIMITED 100.0%
 取得後の議決権比率 全被取得企業 同上

なお、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDは、同社の100%子会社を通じて、ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITEDの株式50.0%を保有しております。

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、上記(vi)に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING UK LIMITEDが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED)

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	5,992
合計	5,992

(LIBERATA UK LIMITED)

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	5,762
合計	5,762

当企業結合に係る取得関連費用444百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

(ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITED)

のれん金額 6,014百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(LIBERATA UK LIMITED)

のれん金額 4,544百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了いたしました。これにより、ALC GROUP及びLIBERATA UK LIMITEDの取得日における資産と負債の公正価値を調整しました。当該調整は、取得日に遡及して反映しております。

遡及修正による取得時の連結財務諸表への影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

支配獲得日 (2016年8月1日)	調整前	調整及び組替	調整後
流動資産(注1)	2,134	—	2,134
非流動資産	1,198	—	1,198
顧客関連資産	—	1,168	1,168
資産合計	3,332	1,168	4,500
流動負債	2,451	—	2,451
非流動負債(注2)	631	234	865
負債合計	3,082	234	3,316
非支配持分(注3)	△12	—	△12
親会社持分	262	934	1,196

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権564百万円であります。

(注2) 調整後の非流動負債には、繰延税金負債235百万円が計上されております。

(注3) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	564
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	—
営業債権の公正価値	564

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益4,585百万円及び当期利益537百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2016年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ11,724百万円(非レビュー情報)、893百万円(非レビュー情報)であったと算定されます。

5 株式会社リクルートファクトリーパートナーズの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社リクルートファクトリーパートナーズ
事業の内容	製造請負事業、技術請負事業、人材派遣事業、人材紹介事業
所在地	大阪府大阪市

(ii) 企業結合を行った主な理由

効果的なサービス提供を行うことにより、グループの事業基盤の強化を進めるため。

(iii) 企業結合日

2016年8月5日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

株式取得後、2016年8月5日付で株式会社OSパートナーズに商号を変更しております。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社リクルートファクトリーパートナーズは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,455
合計	2,455

当企業結合に係る取得関連費用13百万円は、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	1,706百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了いたしました。これにより、株式会社リクルートファクトリーパートナーズの取得日における資産と負債の公正価値を調整しました。当該調整は、取得日に遡及して反映しております。

遡及修正による取得時の連結財務諸表への影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

支配獲得日 (2016年8月5日)	調整前	調整及び組替	調整後
流動資産(注1)	1,682	—	1,682
非流動資産	308	—	308
顧客関連資産	—	1,116	1,116
資産合計	1,990	1,116	3,106
流動負債	1,423	—	1,423
非流動負債(注2)	592	342	934
負債合計	2,015	342	2,357
親会社持分	△25	774	749

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権636百万円であります。

(注2) 非流動負債には、繰延税金負債342百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	636
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	—
営業債権の公正価値	636

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,759百万円及び当期利益118百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2016年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ5,568百万円(非レビュー情報)、176百万円(非レビュー情報)であったと算定されます。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（株式取得による会社の買収）

当社は、2017年1月4日に連結子会社であるOSI Holding GermanyがOrizon Holding GmbHの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。また、当社は、2017年4月3日にアメリカンエンジニアコーポレーションの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

1 Orizon Holding GmbHの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	Orizon Holding GmbH
事業の内容	持株会社
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	Orizon GmbH
事業の内容	人材派遣、請負、人事コンサルティング事業
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	jobs in time medical GmbH
事業の内容	医療機関への人材派遣事業
所在地	ドイツ連邦共和国ベルリン市
被取得企業の子会社の名称	Orizon Hamburg GmbH
事業の内容	人材紹介事業
所在地	ドイツ連邦共和国ハンブルグ市
被取得企業の子会社の名称	Orizon Projekt GmbH
事業の内容	製造請負事業
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市
被取得企業の子会社の名称	Plumer Konstruktionen GmbH
事業の内容	事業管理
所在地	ドイツ連邦共和国アウクスブルク市

(ii) 企業結合を行った主な理由

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(iii) 企業結合日

2017年1月4日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	
Orizon Holding GmbH	100.0%
Orizon GmbH	100.0%
jobs in time medical GmbH	60.0%
Orizon Hamburg GmbH	80.0%
Orizon Projekt GmbH	100.0%
Plumer Konstruktionen GmbH	100.0%
取得後の議決権比率	全被取得企業 同上

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHが、現金を対価とする株式取得により、上記 (vi) に記載の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Holding Germany GmbHが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	7,564
合計	7,564

上記取得原価は、前連結会計年度に株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しておりました。当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の事業の取得に伴う収入1,059百万円は、取得時に受け入れたOrizon Holding GmbH保有の現金及び現金同等物の金額であります。

当企業結合に係る取得関連費用608百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は512百万円、当第3四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は96百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん金額 7,970百万円

のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のOrizon Holding GmbHの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	6,071
非流動資産	188
資産合計	6,259
流動負債	6,579
非流動負債	67
負債合計	6,646
非支配持分（注2）	19
親会社持分	△406

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権4,436百万円であります。

（注2） 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	4,451
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△15
営業債権の公正価値	4,436

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益27,474百万円及び四半期利益954百万円が含まれております。

2 アメリカンエンジニアコーポレーションの取得

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	アメリカンエンジニアコーポレーション
事業の内容	冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負 冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売
所在地	米国デラウェア州

(ii) 企業結合を行った主な理由

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

(iii) 企業結合日

2017年4月3日

(iv) 企業結合の法的形式

株式取得

(v) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(vi) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、アメリカンエンジニアコーポレーションの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、アメリカンエンジニアコーポレーションは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	7,910
合計	7,910

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の事業の取得に伴う支出6,911百万円のうち5,769百万円は、取得原価から取得時に受け入れたアメリカンエンジニアコーポレーション保有の現金及び現金同等物の金額2,141百万円を控除した金額であります。

当企業結合に係る取得関連費用95百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は63百万円、当第3四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は32百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん金額 3,841百万円

のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のアメリカンエンジニアコーポレーションの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	7,128
非流動資産	1,763
資産合計	8,891
流動負債	4,664
非流動負債	158
負債合計	4,822
親会社持分	4,069

(注) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権3,233百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	3,487
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△254
営業債権の公正価値	3,233

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益5,343百万円及び四半期利益262百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2017年1月1日に完了したと仮定した場合、当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ8,120百万円（非レビュー情報）、342百万円（非レビュー情報）であったと算定されます。

7. 借入金

当社は、当社グループにおける今後の事業拡大に向けた資金ニーズへの対応と、短期借入金及び長期借入金のリファイナンス（借換）を目的として、2017年9月26日付で既存の短期借入金及び長期借入金を期限前弁済するとともに、国内金融機関15社との間でシンジケートローン契約を締結し、2017年9月29日付で下記のとおり実行いたしました。

- (1) 組成総額
13,900百万円
- (2) 契約締結日
2017年9月26日
- (3) 借入実行日
2017年9月29日
- (4) 借入期間
5年
- (5) アレンジジャー兼エージェント
株式会社あおぞら銀行
- (6) 参加金融機関
株式会社あおぞら銀行ほか、計15金融機関
- (7) 主な借入人の義務

本契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日（以下「基準日」という。）におけるグロス・レバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を基準値（5～6倍）未満に維持すること。
なお、EBITDAとは、連結損益計算書における営業利益に減価償却費、無形資産の償却費、のれん減損損失を加算した合計額をいう。
- ② 各基準日におけるネット・レバレッジ・レシオ（ネット有利子負債/EBITDA）を基準値（3～4倍）以下に維持すること。
なお、ネット有利子負債とは、有利子負債から現預金を控除した金額をいう。
- ③ 各基準日における連結財政状態計算書の純資産比率（資本合計/総資産）を20%以上に維持すること。
- ④ 各基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直前の基準日における連結財政状態計算書の資本合計の金額の75%以上に維持すること。
- ⑤ 各基準日における連結損益計算書に記載される営業損益にのれん減損損失を加算した合計額を2回連続して損失としないこと。
- ⑥ 各基準日における株式会社アウトソーシングテクノロジー及びその他5社のEBITDAの合計額を1,500百万円以上に維持すること。

8. 資本及びその他の資本項目

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2016年12月31日残高	32,000,000	17,458,000	1,759	3,502
期中増減(注2、3、4)	—	2,921,500	5,356	3,706
2017年9月30日残高	32,000,000	20,379,500	7,115	7,208

- (注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
- (注2) 当社は、第17回新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,268,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,993百万円増加しております。
- (注3) 当社は、第18回新株予約権の行使により、発行済株式総数が523,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247百万円増加しております。
- (注4) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。授權株式数及び発行済株式数は当該株式分割前の株式数であります。

9. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2016年3月25日 定時株主総会	609	35.00	2015年12月31日	2016年3月28日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年3月29日 定時株主総会	733	42.00	2016年12月31日	2017年3月30日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息	46	25
為替差益	8	274
その他	—	9
合計	54	308

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息	368	616
デリバティブ資産評価損	597	81
その他	105	132
合計	1,070	829

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,452	3,420
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,452	3,420

② 期中平均普通株式数

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	87,117,945	97,762,180

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,452	3,420
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,452	3,420

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	87,117,945	97,762,180
新株予約権による普通株式増加数	993,900	960,500
希薄化後の期中平均普通株式数	88,111,845	98,722,680

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	16.66	34.98
希薄化後1株当たり四半期利益	16.47	34.64

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	802	1,891
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	802	1,891

② 期中平均普通株式数

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	87,207,265	101,739,520

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	802	1,891
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	802	1,891

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	87,207,265	101,739,520
新株予約権による普通株式増加数	951,520	726,825
希薄化後の期中平均普通株式数	88,158,785	102,466,345

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	9.18	18.58
希薄化後1株当たり四半期利益	9.09	18.45

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

12. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	255	255	478	478
債券	10	10	10	10
保険積立金	287	287	78	78
その他	30	30	95	95
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	112	112	31	31
貸付金及び債権				
貸付金	179	179	181	181
敷金及び保証金	1,341	1,332	1,735	1,723
預け金	7,568	7,568	7	7
合計	<u>9,782</u>	<u>9,773</u>	<u>2,615</u>	<u>2,603</u>
負債：				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金				
(1年内返済予定含む)	25,372	24,428	37,436	37,345
社債				
(1年内償還予定含む)	25	25	—	—
リース債務				
(1年内返済予定含む)	2,649	2,461	2,357	2,250
長期未払金				
(1年内支払い含む)	787	762	555	540
その他	80	80	17	17
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債				
長期未払金				
(1年内支払い含む)	593	593	492	492
合計	<u>29,506</u>	<u>28,349</u>	<u>40,857</u>	<u>40,644</u>

公正価値の算定方法

a. 売却可能金融資産

売却可能金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e. リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f. 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

g. 条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	22	—	233	255
債券	—	—	10	10
保険積立金（注）	—	—	287	287
その他	—	—	30	30
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	—	112	—	112
（注） 保険積立金の公正価値は、期末時点での解約返戻金に基づき算定しております。				

当第3四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
売却可能金融資産				
株式	94	—	384	478
債券	—	—	10	10
保険積立金（注）	—	—	78	78
その他	—	—	95	95
デリバティブ金融資産				
通貨金利スワップ	—	31	—	31
（注） 保険積立金の公正価値は、四半期会計期間時点での解約返戻金に基づき算定しております。				

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値につき、公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は以下のとおりです。

前連結会計年度（2016年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期未払金（1年内支払含む）	—	—	593	593

当第3四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期未払金（1年内支払含む）	—	—	492	492

レベル3に分類された金融商品の各四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

	売却可能金融資産	合計
	百万円	百万円
2016年1月1日時点の残高	685	685
利得及び損失合計	165	165
損益（注1）	—	—
その他の包括利益（注2）	165	165
購入	5	5
売却	△300	△300
2016年9月30日時点の残高	555	555

（注1） 前第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、前第3四半期連結会計期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益及び金融費用」に含まれております。

（注2） 前第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、前第3四半期連結会計期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

	売却可能金融資産	合計
	百万円	百万円
2017年1月1日時点の残高	560	560
企業結合による増加額	138	138
利得及び損失合計	48	48
損益（注1）	—	—
その他の包括利益（注2）	48	48
購入	53	53
売却	△231	△231
2017年9月30日時点の残高	568	568

（注1） 当第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失は、当第3四半期連結会計期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益及び金融費用」に含まれております。

（注2） 当第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、当第3四半期連結会計期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）
	百万円	百万円
期首残高	416	593
取得（注1）	1,335	—
公正価値の変動（注2）	87	39
為替換算差額	△40	20
決済（注3）	△1,282	△160
四半期末残高	516	492

（注1） 前第3四半期連結累計期間における取得は、HRS GROUPの取得に伴う条件付対価です。

（注2） 前第3四半期連結累計期間における公正価値の変動は、BLUEFIN GROUP及びHRS GROUPにかかる条件付対価の変動です。また、当第3四半期連結累計期間における公正価値の変動は、BLUEFIN GROUPにかかる条件付対価の変動です。

（注3） 前第3四半期連結累計期間における決済は、HRS GROUPにかかる条件付対価であります。また、当第3四半期連結累計期間における決済は、BLUEFIN GROUPにかかる条件付対価であります。

13. 後発事象

(株式分割)

当社は、2017年8月28日付の取締役会において、下記のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上するとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 2017年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	20,379,500株
② 今回の分割により増加する株式数	81,518,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	101,897,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3) 日程

① 基準日公告日	2017年9月15日
② 基準日	2017年9月30日
③ 効力発生日	2017年10月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、注記「11. 1株当たり利益」に反映されております。

(多額な資金の借入)

当社は、2017年10月26日付の取締役会において、当社グループにおける今後の事業拡大に向けた資金ニーズへの対応と、短期借入金のリファイナンス（借換）を目的として、シンジケートローンによる資金の借入を実施することを決議し、2017年10月31日付で下記のとおり実行いたしました。

(1) 組成総額

10,000百万円

(2) 契約締結日

2017年10月26日

(3) 借入実行日

2017年10月31日

(4) 借入期間

5年

(5) アレンジジャー兼エージェント

株式会社三井住友銀行

(6) 参加金融機関

株式会社三井住友銀行ほか、計6金融機関

(7) 主な借入人の義務

本契約には以下の財務制限条項が付されております。

① 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2016年12月期末日における当該金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における当該金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

③ 2017年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益（但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。）及び連結キャッシュフロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4倍を超えないこと。

なお、有利子負債とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。